

Point of View～エコノミストの見方～ No.67

日本経済 2026年 9月 10日

日本の輸出は何のため？～防衛的な輸出になっていないか～

チーフエコノミスト 飯田 馨 Tel:026-224-0508 Mail:kaoru.iida@neri.or.jp

- OECD の実質輸出・輸入指数と輸出入デフレーターを用い、日本、ドイツ、韓国の貿易構造の変化を比較した。日本では、実質輸出が実質輸入に対して相対的に底堅く推移する一方、交易条件の低迷が長期化している。
- また、企業の海外展開が進んだことで、円安の効果は国内の生産や輸出よりも、海外現地法人の利益と第一次所得収支に表れやすくなっている。外需は国内の設備、雇用、供給網を維持する役割を果たしているが、その成果が国内の実質所得や家計の購買力に結び付いているかはまた別の問題である。日本の輸出は、外貨を獲得するという攻めの輸出ではなく、国内の供給体制の維持を目的とした防衛的な輸出になっていないだろうか。
- 日本経済の課題は、需要や供給能力の量だけでなく、投入した労働、資本、輸入資源に対して、どれだけ高い付加価値を生み出せるかにある。需要拡大や設備投資の増加は競争力回復の必要条件になり得るものの、それだけで潜在成長率や産業競争力が自動的に高まるわけではない。政府は個別企業や技術の「勝ち筋」を事前に選ぶよりも、安定的で競争力のあるエネルギー供給、送電網、物流、通信、人材育成などの共通基盤を整えることに重点を置くべきではないか。

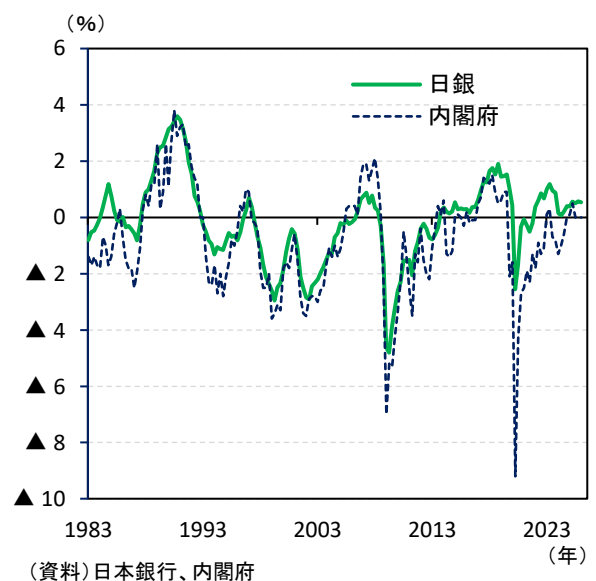
1. 誰が為の輸出なのか

■ 輸出は何のためにするのだろうか。本来、輸出は国内で生産した財やサービスを海外へ販売し、その対価によって、国内では得にくい資源や食料、財、サービスを購入するための手段である。そして、資源を輸入調達しながら設備投資や研究開発を進めることで輸出競争力を強化していく、そんなサイクルがかつての日本ではみられていた。

輸出を増やすこと自体が重要なのではなく、輸出によって対外的な購買力を得て、国内の消費や投資の可能性を広げることに意味がある。しかし、現在の日本の輸出動向をみる限り、国全体の購買力を高めるといっても、国内需要が伸び悩む中、既存の供給体制を海外需要によって支える構図がなお続いているように筆者の

目には映る。背景には、バブル崩壊後の経験があるだろう。長期にわたる需要不足の下で、余剰労働力や過剰設備が日本経済の課題であった(図表1)。工場やサプライチェーン、技能、取引関係は、一度失われれば容易には再建できない。このため、国内需要が弱い時には、海外需要を取り込んで雇用や設備を維持してきたことには一定の合理性があった(いわゆる輸出ドライブ)。他方、その後の世界金融危機や東日本大震災を経て供給能力の調整が進み、近年では需要不足よりも供給力の弱さを重視する見方が強い。人口減少や人手不足を踏まえれば、この見方には相応の説得力がある。ただし、この間に国内製造業の競争力が低下し、東日本大震災後のエネルギー政策などもそれに影響しているのであれば、需要と投資を増やすだけで状況が改善するとは限らない。

図表1 日銀・内閣府の需給ギャップ



■ この点を考えるため、OECD が収録する国民経済計算のうち、価格変動の影響を除いた連鎖方式の実質輸出・輸入指数と、輸出入デフレーターを用い、日本、ドイツ、韓国の貿易構造の変化を比較してみた。3か国は、製造業が経済で重要な位置を占める一方、エネルギーや資源を海外に依存するという共通点を持つ。具体的には、実質輸出指数を実質輸入指数で除した「実質輸出・輸入相対指数」と、輸出デフレーターを輸入デフレーターで除した「交易条件指数」を作成し、いずれも 2000 年を 100 とした。前者は実質輸出額と実質輸入額の絶対的な水準の比ではなく、国民経済計算上の実質輸出が実質輸入に対して、00 年以降、相対的にどのように変化したかを示すものである。後者も各国の交易条件について、輸出価格と輸入価格の関係が 00 年からどのように変化したかという方向感を表す。なお、実質輸出・輸入は、名目輸出入から価格変動の影響を除いた連鎖数量指数である。

2. 円安でも伸び悩む日本の輸出

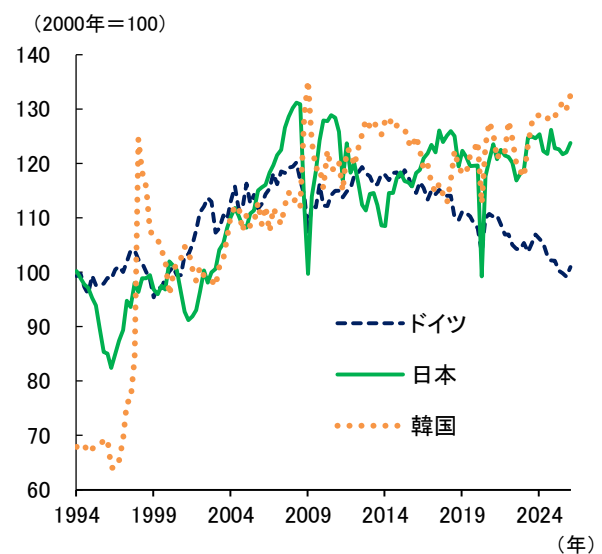
■ 実質輸出・輸入相対指数をみると、韓国は足元で上昇基調が続く一方、ドイツは 2010 年代後半から低下基調を続けている(図表 2)。他方で、日本は為替円安が進行する中でも国内生産が増えにくくなっている。この背景には、日本企業の海外展開の影響があるだろう。先月公表された FRB(2026)の研究では、日本の多国籍企業の親会社と海外現地法人のデータを使い、21~22 年の円安の影響を分析している。為替変動の影響を受けやすい海外現地法人ほど事業活動と利益を拡大させ、日本の親会社への所得還流を増やしたとされる。また、そうした現地法人を持つ親会社では(雇用部門構成の変化を背景に)平均賃金が上昇し、国内の親会社内で製造部門から海外事業の支援業務へと雇用が移る動きが確認された。

本稿に対する重要な示唆としては、円安への影響度が高い海外現地法人の活動と利益が拡大するなか、親会社側では、国内の製造部門から販売や調達など海外事業を支援する業務へ雇用が移ったという指摘である。この結果は、円安が国内生産の拡大よりも、海外事業の拡大と、それを支える国内業務への資源配分を促す可能性を示している。同研究のモデル分析によれば、海外市場向けの活動が国内からの輸出から海外現地法人による生産へ移るほど、円安による実質 GDP の押し上げ効果は小さくなるとされる。円安の効果が目立たないというよりも、その効果が国内工場の生産や輸出を介した貿易収支ではなく、海外現地法人の利益と日本の親会社が受け取る第一次所得収支に表れやすくなったとみるのが妥当であろう。グローバル製造業では、海外現地生産を前提とした国際分業体制が既に形成されている。このため、円安は国内への生産回帰を促すより、既存の海外生産体制から得られる円換算利益を増やし、その構造を定着させた面もあったのではない。

3. 日本では交易条件の低迷が長期化

■ 価格面を示す交易条件指数では、日本の特徴がより鮮明になる。ドイツでは、22 年のロシアによるウクライナ侵攻によるエネルギー価格高騰時に交易条件が悪化したものの、その後は回復した。一方、図表 2 に示

図表 2 実質輸出・輸入相対指数(日韓独)

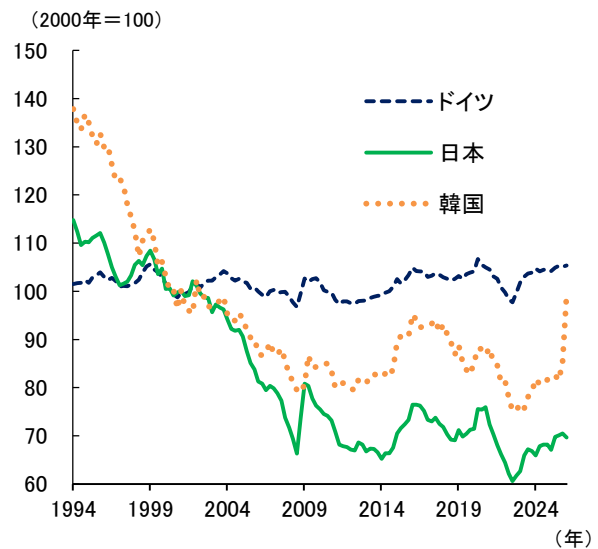


(資料) OECD

した通り、近年は実質輸出・輸入相対指数に弱さが表れている。韓国は交易条件の振幅が大きい、足元ではAIブームを受けた輸出デフレーターの上昇を背景に急速に改善している。これに対し、日本の交易条件指数は00年代半ば以降に急速に低下し、22年には最低水準まで低下した。25年から26年前半も相対的に伸び悩んでいることが分かる。

- 交易条件指数は各国の指数を基準化しているため、比較できるのは絶対的な価格水準ではなく、基準年からの変化である。この点を踏まえると、00年当時、日本の輸出品が相対的に大きな価格プレミアムを得ていたとも換言できる。当時は日本企業が技術や品質で優位性を持つ分野が多く、新興国企業との競争も現在ほど強くなかった。日本が現在、過度に安く輸出していると

図表3 交易条件指数(日韓独)



(資料)OECD

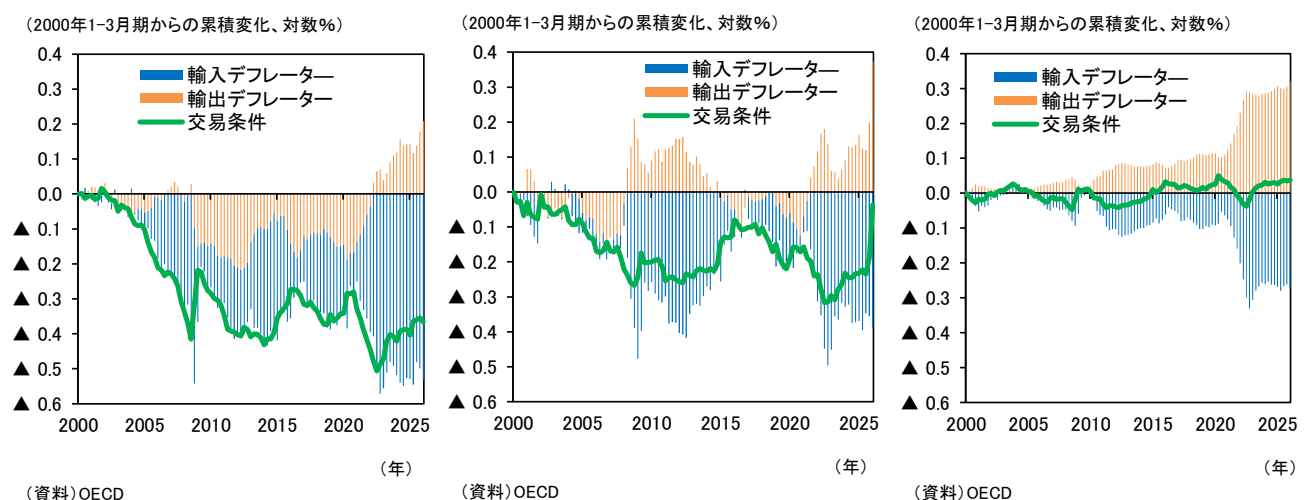
それでも図表4をみる限り、近年の日本の交易条件は、輸入価格の上昇に対して輸出価格への転嫁が遅れる傾向が顕著である。輸入価格が上昇する一方、輸出価格がそれに見合うほど上昇せず、実質輸出が維持されてきたとすれば、結果として日本の輸出は、外貨をより多く稼ぐ「攻めの輸出」より、国内の供給体制を維持する「防衛的な輸出」としての性格を強めてきた可能性がある。実際、製造業には、国内の雇用、技能、供給網を維持するため、国内市場を上回る生産規模を輸出によって支えている例がある。こうした防衛的な輸出は国内の雇用環境の安定に寄与していると評価できるが、そうした防衛的な輸出が続く限り、企業の設備投資は、新たな需要を開拓する能力増強投資より、既存設備の維持更新に向かいやすくなるだろう。

図表4 交易条件指数(要因分解)

(日本)

(韓国)

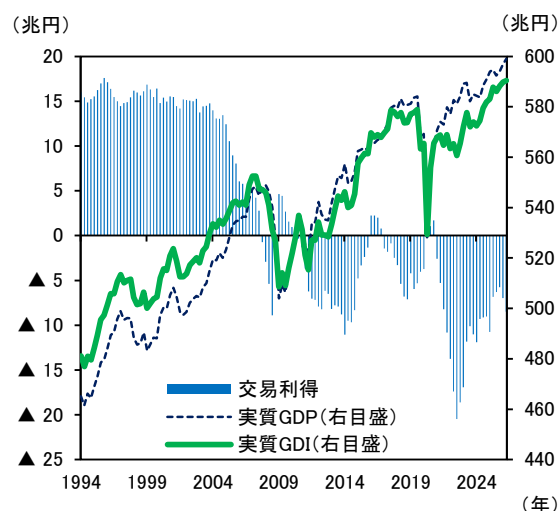
(ドイツ)



- さらに問題なのは、交易条件の悪化により、国内生産で生み出した付加価値の購買力が低下したという事実である。実質GDPで測る生産量が維持されても、交易条件が悪化すれば、国内の実質所得は伸びにくい。実質国内総所得(GDI)は、実質GDPに交易利得・損失を反映した概念であり、足元のように資源価格が大きく動く局面では、生産量と所得の動きが乖離する(図表5)。

日本の交易条件が悪化した背景には、輸出品がかつて得ていた価格面の優位性が縮小した可能性に加え、11年の原発事故後、原子力発電の停止分を火力発電で補い、液化天然ガスなどの化石燃料輸入への依存度が高まったこともある。その後、原発の一部再稼働、再生可能エネルギーの拡大、省エネによって化石燃料の輸入量の伸びは抑制されたものの、引き続き資源価格と為替変動の影響を受けやすい。したがって、日本から輸出することが企業にとって本当に最適な選択肢なのか、と聞かれれば筆者は(願望は別にしても)なお自信が持てない。日本の購買力を高めるには、輸出品の付加価値や価格設定力を高めるだけでは物足りず、中東情勢が緊迫化する今こそ、安定的で競争力のあるエネルギー供給体制を確立し、輸入資源価格の変動に対する脆弱性を低下させることも必要ではないか。

図表 5 日本の実質交易利得・損失



(資料)内閣府「四半期別GDP速報」

4. インバウンドも似た構図

■ また、サービス輸出であるインバウンドにおいても、(特に地方部では)低迷する内需に変わり外需で補完している側面があるように感じる。国内客の旅行需要だけでは宿泊施設、交通、飲食店などの事業を十分に支えられない地域では、訪日客を閑散期の稼働率維持のための“穴埋め”と捉える向きがある。結果的に、飯田(2026)でも問題提起したが、インバウンド需要の安定的な増加を見込んだ大手資本は、積極的な投資を行うことで強気な価格設定を行いながら外需の恩恵を最大化できるが、既存ストックを生かした宿泊施設のように稼働率の維持を前提にした外需獲得の場合には価格設定は慎重化しやすくなり、安売り状態からなかなか脱却できなくなる。

財輸出でもサービス輸出でも、弱い内需を外需が補うことには意味があるものの、それだけでは国内家計の購買力が高まるとは限らない。結局のところ、日本は既存の供給体制を守るといふ防衛的な側面が強く、攻めの投資に結び付きにくかったのではないだろうか。

5. 政府は地面を整え、民間が方向を選ぶ

■ 長期の需要不足が投資を抑え、日本の供給力や生産性を毀損してきた面は否定できない。需要を高い状態に保ち、投資を促すことは、競争力を回復するための必要条件になり得る。しかし、他方で需要を増やし、設備投資額を積み上げれば、潜在成長率や産業競争力が自動的に高まるわけでもない。円安や補助金があれば十分な対価を得られないような供給能力を増やしても、潜在的な生産量ほど国民の購買力は増えないこともあり得る。問われるのは投資の量だけでなく、その投資が生産性、価格設定力、国内付加価値を高められるかである。

■ 輸出価格の上昇は、現在の AI ブームでもみられる通り、国内企業に競争力があれば十分高められるが、輸入に絡む資源調達やエネルギー政策は政府や行政の取り組みが欠かせない。政府が優先して担うべきなのは、企業の競争力に結び付くエネルギー供給、送電網、物流、通信、データ基盤、基礎研究、人材育成など、一企業では十分に整備できない共通基盤ではないだろうか。政府は地面を整え、民間は走る方向を選ぶ。どの企業や技術が伸びても、日本国内で高付加価値事業を展開することが合理的になる環境を整え、

その上で個別の投資判断は原則として民間に委ねることが重要だと筆者は考える。

以 上

【参考文献】

- FRB(2026) Kim, R., Ni, B., Oh, H. and Yang, C.「Exchange Rate Transmission through Multinational Firms: Evidence from Japan」(FRB International Finance Discussion Papers No.1446.)
- 飯田(2026) 飯田馨「円安インバウンド特需と金利上昇の狭間で地域の「レント」を循環させるには」(長野経済研究所コラム 2026 年 8 月 26 日)

【Disclaimer】

本資料は、情報提供を目的として作成したもので、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく書類ではありません。当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当研究所は一切責任を負いません。当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は執筆者が信するに足ると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。当資料の内容に関する一切の権利は当研究所にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。本資料で示された意見は執筆者に属し、必ずしも当研究所およびグループ会社の見解を示すものではありません。